

各 位

平成 15 年 12 月期第 3 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 エリアリンク株式会社
 (コード番号 8914 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区霞ヶ関三丁目 5 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 林 尚道
 問合せ先 総務人事部長 石川 忠司
 TEL 03 - 5501 - 2215

1. 業 績

(1) 平成 15 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	平成 14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
売 上 高	-	2,918	2,182
営 業 利 益	-	397	227
経 常 利 益	-	359	210
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	-	190	122
総 資 産	-	4,426	3,155
株 主 資 本	-	1,531	714

(2) 事業別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
レンタルマネジメント事業	-	-	2,271	77.8%	1,852	84.9%
クリエイティブマネジメント事業	-	-	495	17.0%	247	11.3%
ストックマネジメント事業	-	-	126	4.4%	31	1.5%
そ の 他 の 事 業	-	-	24	0.8%	50	2.3%
合 計	-	-	2,918	100.0%	2,182	100.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	84	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	70	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	893	-
現金及び現金同等物の第 3 四 半期末(期末)残高	-	1,529	-

- (注) 1. 前年第 3 四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 14 年 12 月期までは連結財務諸表を作成していましたが、子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成していません。したがって、前期 (通期) に係るキャッシュ・フローの状況は記載を省略しております。

2. 業績の概況（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（1）第 9 期第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、株価上昇など一部の経済指標に回復の兆しが見られるようになったものの实体经济においては依然として先行きの見通しが立たない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「都市生活の再活性」をコンセプトにレンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を積極展開いたしました。

この結果、当第 3 四半期における売上高は 2,918 百万円、営業利益は 397 百万円、経常利益は 359 百万円、当期純利益は 190 百万円となりました。

< レンタルマネジメント事業 >

当第 3 四半期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 2,271 百万円となりました。

この増加の要因といたしましては、レンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数が増加したことが挙げられます。特にマンスリーマンションは平成 13 年末が 105 室、平成 14 年末は 632 室、平成 15 年 9 月末では 745 室と順調に増加しており、これが大幅な売上増加に結びつきました。

< クリエイトマネジメント事業 >

当第 3 四半期において、中古の建物等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業を開始しました。その第 1 号現場（東京都豊島区西池袋アパート）を竣工、同時に販売を行い、当期において収益を計上いたしました。

また、土地所有者からのコンテナの受注が好調に推移したことなどにより、当第 3 四半期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 495 百万円となりました。

< スtockマネジメント事業 >

当第 3 四半期におけるストックマネジメント事業の売上高は 126 百万円となりました。

赤坂コインパーキング、学芸大コインパーキング等の当社保有物件が安定的に収益を生んでおります。

< その他の事業 >

当第 3 四半期におけるその他の事業の売上高は 24 百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）当第 3 四半期末残高は、1,529 百万円と前事業年度末に比し、906 百万円増加しております。これは主に、新株の発行及び借入れによる収入によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期における営業活動による資金の増加は 84 百万円でありました。これは主に、税引前第 3 四半期純利益 353 百万円等の増加要因に、棚卸資産の増加 290 百万円、法人税等の支

払い 145 百万円等の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における投資活動による資金の減少は 70 百万円でありました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期における財務活動による資金の増加は 893 百万円でありました。これは主に、借入金及び公募増資により資金調達を行ったことによるものであります。

3. 当期の見通し(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、当期に入ってから収益に本格的に貢献し始めたマンスリーマンション、トランクルームの現場数を引き続き積極的に部屋数、区分数をそれぞれ増加させていく予定であると同時に、コンテナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。

クリエイティブマネジメント事業においてはリニューアル事業の本格化を引き続き推進する見込であります。

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件を保有し続けると同時に新規の購入を計画しております。

平成 15 年 12 月期の見通しといたしましては、レンタルマネジメント事業が 2,898 百万円、クリエイティブマネジメント事業が 1,344 百万円、ストックマネジメント事業が 177 百万円、その他の事業が 34 百万円と計画しており、平成 15 年 8 月 8 日に発表いたしましたとおり、売上高 4,455 百万円、経常利益 403 百万円、当期純利益 219 百万円と見込んでおります。

平成 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,455	403	219	2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,718 円 45 銭

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		37,306		16,723	
2. 短期借入金	2	525,000		443,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	333,066		99,069	
4. その他	3	414,968		262,091	
流動負債合計		1,310,340	29.6	820,883	26.0
固定負債					
1. 社債	2	220,000		250,000	
2. 長期借入金	2	1,081,613		1,091,892	
3. 預り保証金		259,145		252,712	
4. その他		23,257		25,684	
固定負債合計		1,584,016	35.8	1,620,288	51.3
負債合計		2,894,357	65.4	2,441,172	77.4
(資本の部)					
資本金					
資本準備金		-	-	280,000	8.9
その他の剰余金		-	-	210,400	6.6
1. 当期末処分利益		-		224,178	
その他の剰余金合計		-	-	224,178	7.1
資本合計		-	-	714,578	22.6
負債及び資本合計		-	-	3,155,751	100.0
資本金					
資本剰余金		536,500	12.1		
1. 資本準備金		580,750			
資本剰余金合計		580,750	13.1		
利益剰余金					
1. 第3四半期末処分利益		414,632			
利益剰余金合計		414,632	9.4		
其他有価証券評価差額金		34	0.0		
資本合計		1,531,848	34.6		
負債及び資本合計		4,426,205	100.0		

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%
売上高		2,918,703	100.0	2,182,141	100.0
売上原価		2,006,652	68.8	1,500,159	68.7
売上総利益		912,050	31.2	681,981	31.3
販売費及び一般管理費		514,192	17.6	454,910	20.8
営業利益		397,858	13.6	227,071	10.4
営業外収益		22,155	0.8	7,711	0.4
営業外費用	1	60,837	2.1	24,240	1.1
経常利益		359,176	12.3	210,541	9.6
特別利益	2	-	-	4,615	0.2
特別損失		5,772	0.2	1,534	0.1
税引前第3四半期純利益又は 税引前当期純利益		353,403	12.1	213,623	9.8
法人税、住民税及び事業税		160,037		100,591	
法人税等調整額		2,911	162,949	9,096	91,494
第3四半期純利益又は 当期純利益		190,453	6.5	122,128	5.6
前期繰越利益		224,178		68,422	
合併による未処分利益受入額		-		33,627	
第3四半期末処分利益又は 当期末処分利益		414,632		224,178	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第3四半期会計期間
	自平成15年1月1日 至平成15年9月30日
金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	353,403
減価償却費	40,641
商品評価損	24,221
貸倒引当金の増減額	476
受取利息及び受取配当金	251
支払利息	40,402
為替差損	584
新株発行費	8,513
社債発行差金償却	240
固定資産売却損	810
固定資産除却損	4,962
売上債権の増減額	7,975
たな卸資産の増減額	290,056
前払費用の増減額	23,057
差入保証金の増減額	57,477
長期前払費用の増減額	8,234
仕入債務の増減額	20,582
未払金の増減額	3,641
未払消費税等の増減額	11,556
前受金の増減額	99,683
預り保証金の増減額	6,433
その他	25,459
小計	270,510
利息及び配当金の受取額	251
利息の支払額	41,433
法人税等の支払額	145,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	159,984
出資の返還による収入	104,830
出資による支出	12,500
その他	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	82,000
長期借入れによる収入	353,000
長期借入金の返済による支出	129,282
社債の償還による支出	10,000
新株発行による収入	597,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	584
現金及び現金同等物の増加額	906,491
現金及び現金同等物の期首残高	622,774
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,529,266

(注) 14年12月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため連結財務諸表を作成しておりません。したがって、前事業年度に係る要約キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～17年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、当期に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

項目	当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

追加情報

当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成14年12月31日
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">61,084千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,828千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p>
千円	千円
定期預金	定期預金
24,001	24,000
たな卸資産	たな卸資産
1,094,791	902,832
建 物	土 地
58,826	470,077
土 地	
536,818	
計	計
1,714,438	1,396,910
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p>
千円	千円
短期借入金	短期借入金
440,000	400,000
社債	社債
140,000	140,000
長期借入金(1年以内返済予定	長期借入金(1年以内返済予定
長期借入金含む)	長期借入金含む)
1,193,290	1,039,860
計	計
1,773,290	1,579,860
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>1. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,719千円</p> <p>2. -</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 21,668千円 無形固定資産 2,533千円</p>	<p>1. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,870千円</p> <p>2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,615千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 20,631千円 無形固定資産 9,857千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,539,268千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,529,266千円</p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>第3四半期 末残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23,636</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">21,748</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">432,617</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> <td style="text-align: right;">348,609</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">456,254</td> <td style="text-align: right;">85,896</td> <td style="text-align: right;">370,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,126千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">377,644千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,389千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,882千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,846千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期 末残高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	23,636	1,888	21,748	工具器具 備 品	432,617	84,008	348,609	合 計	456,254	85,896	370,357	1年以内	89,517千円	1年超	288,126千円	合 計	377,644千円	支払リース料	63,055千円	減価償却費相当額	56,308千円	支払利息相当額	10,389千円	1年以内	9,963千円	1年超	25,882千円	合 計	35,846千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">299,988</td> <td style="text-align: right;">30,979</td> <td style="text-align: right;">269,008</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">305,992</td> <td style="text-align: right;">31,379</td> <td style="text-align: right;">274,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,576千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">276,620千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23,718千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	400	5,603	工具器具 備 品	299,988	30,979	269,008	合 計	305,992	31,379	274,612	1年以内	57,043千円	1年超	219,576千円	合 計	276,620千円	支払リース料	34,094千円	減価償却費相当額	30,881千円	支払利息相当額	6,907千円	1年以内	5,763千円	1年超	17,955千円	合 計	23,718千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期 末残高相当 額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
機械装置	23,636	1,888	21,748																																																																										
工具器具 備 品	432,617	84,008	348,609																																																																										
合 計	456,254	85,896	370,357																																																																										
1年以内	89,517千円																																																																												
1年超	288,126千円																																																																												
合 計	377,644千円																																																																												
支払リース料	63,055千円																																																																												
減価償却費相当額	56,308千円																																																																												
支払利息相当額	10,389千円																																																																												
1年以内	9,963千円																																																																												
1年超	25,882千円																																																																												
合 計	35,846千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
機械装置	6,003	400	5,603																																																																										
工具器具 備 品	299,988	30,979	269,008																																																																										
合 計	305,992	31,379	274,612																																																																										
1年以内	57,043千円																																																																												
1年超	219,576千円																																																																												
合 計	276,620千円																																																																												
支払リース料	34,094千円																																																																												
減価償却費相当額	30,881千円																																																																												
支払利息相当額	6,907千円																																																																												
1年以内	5,763千円																																																																												
1年超	17,955千円																																																																												
合 計	23,718千円																																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		
	取得原価	四半期貸借対照 表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	982	58
計	1,040	982	58

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>1 株当たり純資産額 123,935円95銭</p> <p>1 株当たり第 3 四半期純利益 20,901円43銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 17,117円91銭</p> <p>(追加情報) 当第 3 四半期会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成15年 4月30日付で普通株式 1 株を 2 株の割合で分割する株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1 株当たり情報) の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 102,669円39銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 22,766円57銭</p> <p>1 株当たり第 3 四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>第 3 四半期純利益 190,453千円</p> <p>普通株式に係る第 3 四半期純利益 190,453千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,112株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた第 3 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>新株引受権 1,835株</p> <p>新株予約権 179株</p> <p>普通株式増加数 2,014株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 205,338円78銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 45,533円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成15年1月1日至平成15年9月30日)

- 1.平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

平成15年12月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数

(3)株式分割の効力発生日

平成16年2月19日

(4)新株の配当起算日

平成16年1月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	61,967円97銭
1株当たり第3四半期純利益	10,451円29銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	8,560円11銭

前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日に効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	51,334円70銭
1株当たり当期純利益	11,383円28銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

前事業年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

- 1.平成15年4月12日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成15年3月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 3,480株

(3)株式分割の効力発生日

平成15年4月30日

(4)新株の配当起算日

平成15年1月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	102,669円39銭
1株当たり当期純利益	22,766円57銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 新株引受権の行使

当社では、平成15年5月13日に第1回新株引受権付無担保社債及び第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使により株式数等が次のとおり増加しました。

株式数	3,400株
資本金	52,500千円
資本準備金	53,550千円

これにより、平成15年5月13日現在の発行済株式総数は10,360株、資本金は332,500千円、資本準備金は263,950千円となりました。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。